

■ 検討に当たっての考え方

○ 令和4年度 特定課題評価（政策の柱の評価）の全体意見

・ 適切な指標の設定

政策評価の目的の一つである「道政の透明性の確保と道民への説明責任を果たす」観点から、政策や施策の進捗、道政課題への対応状況について、社会経済情勢を示す客観的なデータや根拠を用いて、道民に分かりやすく説明するよう努めること。

また、「評価の客観性の確保」の観点から、施策目標や事業の取組の進捗状況を表す適切な成果指標の設定に引き続き努めるとともに、関連する統計数値等の評価への反映方法について検討し、実施方針に規定するなど明確化すること

【3つの指摘】

- ① 客観的なデータや根拠を用いた道民への分かりやすい説明に努めること
- ② 取組の進捗状況を表す適切な指標の設定に努めること
- ③ 統計数値等の評価への反映方法を検討し、明確化すること

令和5年度 基本評価の見直し（案）

○ 成果指標設定基準の明確化



○ その他統計数値等を用いた評価の実施



道民への分かりやすい説明 — より課題を明確化する評価へ —



○ 成果指標設定の課題・問題点

【ケース ①】

- (1) 施策との関連が弱い、あるいは、施策の取組と直結していない指標が設定されている。
- (2) 施策を構成する取組について、関連する計画に成果指標やK P Iが設定されているが、政策評価では成果指標に設定されていない。
- (3) 法令等で求められている体制整備に関する指標が設定され、既に目標が達成されている。
- (4) 1つの取組に関し、同類の成果指標が複数設定されている。
- (5) 評価基準日直後に、統計データが公表されるため、最新の数値を用いた評価ができない。

見直し ① 成果指標設定基準の明確化

- ・新たに「成果指標の設定に関する基準」を定めるなど、評価の客観性の確保に向けて、指標設定のルールを見える化

【ケース ②】

- (1) 目標値を定めることが難しいため、政策評価の成果指標として設定ができない。
- (2) 施策に関連する計画に成果指標やK P Iを設定していないため、政策評価の成果指標として設定ができない。

見直し ② その他統計数値等を用いた評価の実施

- ・道民の認識や道政課題等に関連する成果指標以外のデータ（統計数値）を分析し、課題を明らかにした上で、評価結果に反映

○ 基準の趣旨

「基本評価における一次政策評価の実施方針」第8の「その他評価の実施に関し必要な事項」として、成果指標の設定に関する基準を定める。

○ 成果指標の設定における基準

政策評価の目的の一つである「道政の透明性の確保と道民への説明責任を果たす」観点から、施策の目標達成や現状の改善、課題の解決など、取組の成果を分かりやすく説明できるよう、成果指標の設定に当たり、次の事項に留意するものとする。

- 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする。
- 施策の目標や課題及び取組と直結する指標の設定に努めること。
- 「施策目標」、「現状と課題」に直接関連する総合計画、重点戦略計画及び特定分野別計画に掲げる成果指標のうち、重要な指標を設定すること。
- 法令等で求められている体制整備に関する数値について、達成率100%に達した後に成果指標とする場合、取組に関する他の成果指標を設定するか、その他統計数値等による取組分析を行うこと。
- 同類の成果指標を複数設定する場合は、まとめて1つの指標とすること。

○ 本基準外で対応するもの

□ 評価マニュアル等で対応（「成果指標の設定」ではなく、指標の数値の取扱いに関する事項）

- 二次評価前に反映できる最新の情報（最新数値）について、可能な限り一次評価への反映に努めること。
- 成果指標に設定している数値の正確性を高めることに十分留意すること。

令和5年度 基本評価の見直し（案） ～ 総合判定方法関連

<令和5年度 見直し案>

【指標分析】成果指標設定基準に基づき1つ以上5つ以下

判定	A	B	C	D	判定不可
点数	4	3	2	1	-
達成率	100%以上	90%～100%	80%～90%	80%未満	指標なし

平均値

【取組分析】

判定	連携状況	緊急性・優先性
点数	0.5	0.5
判定条件	施策間や民間等との連携	社会経済情勢や道民ニーズ

加
点

【取組分析（その他統計数値等）】

判定	改善	現状維持	悪化・低迷
点数	0.5	0	-0.5
判定条件	道民の認識や道政課題等に関連する成果指標以外のデータ（統計数値）を分析※		

加
点
・
減
点

【総合判定】

総合判定（4区分）	合計点数
順調	4.6以上
概ね順調	3.6以上～4.6未満
やや遅れている	2.1以上～3.6未満
遅れている	2.1未満

- ・ 指標分析と取組分析の合計点数を計算
- ・ 合計点数により4段階で評価
- ・ 成果指標に「D」がある場合は、総合判定に「D」の指標名を明記（課題を明らかにする）
- ・ 成果指標が全て「判定不可」の場合は取組分析（その他統計数値等）により、「概ね順調」「やや遅れている」「遅れている」を選択（総合判定の「判定不可」を廃止）

※補足 その他統計数値等の分析について（案）

（考え方）

- ・ 成果指標だけでは説明しきれない課題※への対応を「その他統計数値等」で分析の上、説明
- ※ 成果指標の内訳(地域格差、市町村ごとの状況、品目、業種、年齢など)を含む
- ・ 「現状・課題」欄の記載に関係する総合計画の記載内容、特定分野別計画の推進状況報告や議会議論などを踏まえ、取組項目毎に分析

（方法）

- ・ 分析に用いる「その他統計数値等」は、原則3つを上限
- ・ 分析の内容により、「改善(1点)」「現状維持(0点)」「悪化・低迷(-1点)」で評価し、点数を算出（複数の場合は平均値）の上、分析内容を記載
- ・ 判定は、その他統計数値等の評価点数(平均値)が0点超で「改善」、0点で「現状維持」、0点未満で「悪化・低迷」

（参考 令和4年度 総合判定方法）

【指標分析】施策目標の達成と関連性の高い成果指標 3つまで

判定	A	B	C	D	判定不可
点数	4	3	2	1	-
達成率	100%以上	90%～100%	80%～90%	80%未満	指標なし

平均値

【取組分析】

判定	連携状況	緊急性・優先性
点数	0.5	0.5
判定条件	施策間や民間等との連携	社会経済情勢や道民ニーズ

加
点

【総合判定】

総合判定（5区分）	合計点数	判定結果（施策数132）
順調	4.6以上	28 (21.2%)
概ね順調	3.6以上～4.6未満	61 (46.2%)
やや遅れている	2.1以上～3.6未満	26 (19.7%)
遅れている	2.1未満	12 (9.1%)
判定不可	指標に判定不可あり	5 (3.8%)

【令和5年度 見直し方向】

成果指標設定基準の明確化

その他統計数値等を用いた評価の実施

「判定不可」を廃止